

自然災害への対処

平成 23 年中は、東日本大震災を始めとして多くの自然災害が発生しました（東日本大震災における警察活動については、別冊「東日本大震災と警察」に記載しています）。

大 雨

7月28日から7月30日にかけて、停滞していた前線に向かって非常に湿った空気が流れ込んで大気の状態が不安定になったことから、**新潟県と福島県では猛烈な雨が観測**され、新潟県では広い範囲で400ミリを超えるなどの記録的な大雨となり、死者4人（新潟県）、行方不明者2人（福島県1人、新潟県1人）、負傷者13人等の被害が発生しました。

福島県警察は最大時約270人体制で、新潟県警察は最大時約1,600人体制で、それぞれ冠水や土砂災害の現場に機動隊や警察用航空機等を出動させ、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の搜索等の活動を実施しました。



機動隊による行方不明者の搜索(8月、新潟)

台 風

23年中は21個の台風が発生し、うち3個が日本に上陸し、9個が接近しました。これらのうち、**台風第12号**は、9月3日に高知県東部に上陸した後、四国地方、中国地方を縦断し、**台風第15号**は、9月21日に静岡県に上陸した後、東海地方から東北地方を縦断しました。台風第12号では近畿地方を中心に、台風第15号は全国各地で、それぞれ土砂災害、浸水、河川の氾濫等が発生し、全国で合わせて死者97名、行方不明者17名等の被害が発生しました。



台風第12号により水没した住宅の搜索(9月、奈良)

台風第12号では、近畿地方の4府県警察が、**広域緊急援助隊**延べ484人を含む延べ約3,100人を派遣したほか、奈良県警察は最大時約520人体制、和歌山県警察は最大時約1,200人体制で、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の搜索等の活動を実施しました。

広域緊急援助隊

7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて同年6月に全国警察に設置された**広域緊急援助隊**（総勢約**4,700人**）は、23年中、東日本大震災への対応として、岩手・宮城・福島の各県へ、台風第12号による大雨被害への対応として、奈良・和歌山の両県へ派遣され、被災者の救出救助等に当たりました。これまでも、17年のJR西日本福知山線列車事故や、19年の新潟県中越沖地震、20年の岩手・宮城内陸地震等の災害現場において、被災者の救出救助等に当たっています。

広域緊急援助隊は、大規模な合同訓練を毎年実施しているほか、17年4月、12都道府県警察に設置された**特別救助班（P-REX：Police Team of Rescue Experts）**を中心に、平素から廃屋を利用した実践的訓練、関係機関との合同訓練等を実施し、救出救助能力の向上に努めています。

また、救出救助活動を迅速かつ安全に実施するためには、部隊指揮官の高度な指揮能力が必要であることから、部隊指揮要領の実践的訓練や各種災害事例の経験を共有するための伝承教育を行うなど、能力向上を図っています。



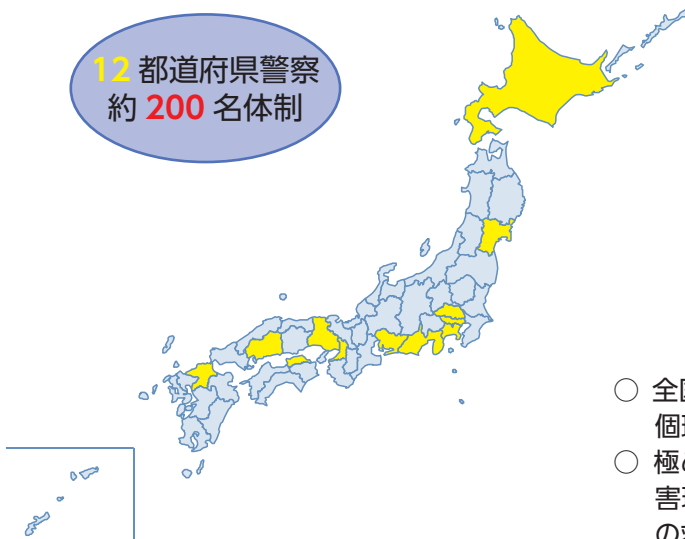
広域緊急援助隊による救出救助(3月、宮城)



特別救助班(P-REX)の訓練

P-REX (Police Team of Rescue Experts)

12都道府県警察
約200名体制



特別救助班の
シンボルマーク

- 全国12都道府県警察の広域緊急援助隊に18個班(1個班11人)を編成(平成17年4月)
- 極めて高度な救出救助能力を必要とする災害現場において、より迅速かつ的確に被災者の救出救助を行うことを主たる任務とする。